

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第131期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 旭コンクリート工業株式会社

**【英訳名】** Asahi Concrete Works Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中西久芳

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区築地1丁目8番2号

**【電話番号】** 03(3542)1201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役常務経理部長 坂本憲一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区築地1丁目8番2号

**【電話番号】** 03(3542)1201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役常務経理部長 坂本憲一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第130期 第3四半期 累計期間	第131期 第3四半期 累計期間	第130期 第3四半期 会計期間	第131期 第3四半期 会計期間	第130期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,764,027	8,588,910	3,251,242	3,059,167	13,046,909
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	19,358	43,604	66,877	9,794	150,805
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	25,075	112,955	40,922	20,418	101,409
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)			13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)			7,501,733	7,411,734	7,601,005
総資産額 (千円)			13,406,856	12,958,855	13,887,593
1株当たり純資産額 (円)			570.54	563.72	578.10
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 純損失( ) (円)	1.91	8.59	3.11	1.55	7.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					7.50
自己資本比率 (%)			56.0	57.2	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	342,107	344,315			431,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,414	174,275			87,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,892	97,419			99,083
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			784,741	908,495	835,876
従業員数 (名)			274	242	260

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第130期第3四半期累計期間、第131期第3四半期累計期間及び第131期第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、第130期第3四半期会計期間及び第130期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	242
---------	-----

(注) 従業員数は就業人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高			
	数量(屯)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	
			数量	金額
コンクリート関連事業 セメント二次製品部門	28,603	726,614		

(注) 1 生産金額は、製造原価であります。

2 上記の他に同業他社等よりの仕入製品等が3千8百万円であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高				受注残高			
	数量(屯)	金額(千円)	前年同四半期比(%)		数量(屯)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	
			数量	金額			数量	金額
コンクリート関連事業 セメント二次製品部門	33,203	1,203,866			38,425	1,319,821		
工事部門		100,737				103,245		
その他部門		2,028,593				666,340		
計	33,203	3,333,196			38,425	2,089,408		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び土木建設業者より受注の工事用資材であり、受注高は18億5千2百万円であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高			
	数量(屯)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	
			数量	金額
コンクリート関連事業 セメント二次製品部門	29,949	1,057,610		
工事部門		120,806		
その他部門		1,868,460		
計	29,949	3,046,877		
不動産事業		12,289		
合計	29,949	3,059,167		

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塚本総業(株)	733,830	22.6	886,951	29.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他部門の主な内容は、工事施工に併せて使用する資材及び工事建設業者より受注の工事用資材であり、売上高は16億9千2百万円であります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一部の企業で収益の改善が見られますが、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等により、厳しい状況が続いており、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しております。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましては、財政の悪化に伴う公共事業予算の縮減及び民間設備投資の抑制などの影響が大きく、依然として厳しい業況となりました。

このような状況の中で当社は、新たに中期経営3カ年計画Challenge「NewRebirth」を策定し、当社の主力製品でありますボックスカルバートの、施工性経済性を追求した耐震性接着継手工法「TB（タッチバンド）工法」や環境を重視した施工方法であります「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」の、積極的な普及・拡販を軸に販売力強化に努めてまいりました。しかし、販売価格の低下により、当第3四半期会計期間の売上高は30億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億9千2百万円の減収となりました。

損益面におきましては、製造原価管理と販売費及び一般管理費の節減への取り組みを続けてまいりましたが、売上の減収の影響により、営業利益は1千1百万円（前年同四半期は6千9百万円の利益）、経常利益では9百万円（前年同四半期は6千6百万円の利益）となり、特別損益及び税金費用を加減算した結果、四半期純損失は2千万円（前年同四半期は4千万円の利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

### (コンクリート関連事業)

コンクリート関連事業は、公共事業の継続的な縮小の中、受注高が33億3千3百万円、売上高は30億4千6百万円、セグメント利益は1千7百万円となりました。

セメント二次製品部門は、受注高が12億3百万円、売上高は10億5千7百万円となりました。

工事部門は、受注高が1億円、売上高は1億2千万円となりました。

その他部門は、工事中資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、受注高は20億2千8百万円、売上高は18億6千8百万円となりました。

### (不動産事業)

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は1千2百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は129億5千8百万円（前事業年度末に比べ9億2千8百万円減少）となりました。その内、流動資産は前事業年度末に比べ10億5千万円減少し、97億3千4百万円となり、固定資産は1億2千1百万円増加して32億2千4百万円になりました。流動資産の主な減少は、受取手形及び売掛金の減少11億1千8百万円となっております。

当第3四半期会計期間末における負債合計は55億4千7百万円（前事業年度末比べ7億3千9百万円減少）となりました。その内、流動負債は前事業年度末に比べ7億2千7百万円減少し、50億5千3百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ1千1百万円減少し、4億9千3百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少6億8千3百万円であります。

当第3四半期会計期間末における純資産は74億1千1百万円（前事業年度末に比べ1億8千9百万円減少）となりました。主な減少は四半期純損失1億1千2百万円及び配当金の支払9千8百万円による利益剰余金の減少2億1千1百万円となっております。その結果、自己資本比率は57.2%となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前四半期会計期間末に比べ、1億2千2百万円減少（前年同四半期は3億8千9百万円の減少）し、当第3四半期会計期間末残高は9億8百万円となりました。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、税引前四半期純利益が7百万円となり、減価償却実施額4千5百万円、仕入債務の増加3億9千万円等の資金増加を、売上債権の増加4億2千7百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は6千4百万円（前年同四半期は3億6千2百万円の減少）となりました。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、主に有形固定資産の取得による支出2千7百万円、資産除去債務の履行による支出2千3百万円等の資金の減少により、資金の減少は5千7百万円（前年同四半期は2千5百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、資金の減少が0.1百万円（前年同四半期は1百万円の減少）となりました。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 会社の支配に関する基本方針

##### (1) 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### (2) 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

#### 「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は1923年の設立以降、コンクリート二次製品事業一筋で発展をしてまいりました。なかでも1966年に全国で初めてのコンクリート二次製品、PCボックスカルパートの開発により飛躍的な発展を遂げ、1975年2月にはABCグループ設立となり技術分権され、今日では日本PCボックスカルパート製品協会として全国で技術分権された企業が39社にも達し発展をしております。当社の今まで培ったボックスカルパートの技術は、PCボックスカルパート、HTCボックスカルパートとなり、その周辺に関する技術開発、用途開発は多くの知的財産権となり、近年では「TB（タッチボンド工法）」、「ECO CL工法（エコ・クリーンリフト工法）」が開発され企業発展につながっています。

現在は公共事業関係の継続的な大幅削減が続く状況下、関連業界は非常に厳しい試練にさらされていますが、当社としては、今まで培った長年の経験に加え、長年蓄積された技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、この状況を打破し、この分野での真のチャンピオンになるべく魅力、活力のある企業に成長するために 技術力を生かした自社主力製品の売上拡大、（技術+品質+コスト）×販売力での成長、企業は数字なり、を戦略として2010年より第二次「中期経営3ヶ年計画」Challenge「New Rebirth」を策定いたしました。引続き、各方面のステークホルダーの皆様のご期待に応えられるように「ニューリーバース」を合言葉に下記内容の目標・方針を制定し推進していきます。

(目標)・「会社の発展と、株主への安定した配当を持続できる利益を追求し、従業員の幸せな生活向上を実現する。」

・「コンクリート製品の先端技術製造会社でありつづけることを目指す。」

(経営方針)

企業の成長 = (技術 + 品質 + コスト) × 販売力。

C S R 重視の経営を目指す。

安全・安心で良質な製品を提供する。

三位一体の改革改善にて、たえず活性化を計り継続的な利益を追求する。

「組織力」「技術力」の充実を計り、旭独自技術の入った商品開発を迅速化する。

仕事に対する“情熱”“執念”“熱意”“気力”を持ち、新しい仕事にチャレンジする。

“企業は数字なり”を基に成果は数字で表す。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンス（企業統治）の強化・充実を計るため、当社の「企業理念」「社是」「社針」を基に地球環境を守り、社会の一員として企業の発展に取組み、株主・従業員及び家族の幸せを追求し社会に貢献できる体制を構築していきます。

(企業理念)

「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主・従業員及び家族の幸せを追求する」

「最高の技術をもって社会に奉仕する」

(社是)「信用第一」

(社針)「質の伴った量の拡大」

具体的な取組みとしては

内部統制システムの基本方針を策定し、役員及び社員の行動指針を定めています。具体的な基本方針は「コンプライアンス規程」「リスク管理規程」「内部通報規程」「倫理規範」を定め、年2回の各部にての法令等遵守（コンプライアンス）チェックリストによる自己評価を行い、その結果を各部毎に評価をし社長への最終報告結果より、是正・改善を順次行い、目的を果たすこと等組織の充実を計り、企業の透明性・効率性・健全性の向上に推進しています。

経営の体制として株主総会の下に取締役会と監査役会を置くとともに、さらに常務会を設けて、経営課題などを十分に議論し迅速なる意思決定を行う体制を構築する。又、監査役が独立の立場で取締役の職務の執行を監査する監査役設置会社を採用し、監査役会を設置しております。

当社では多数の投資家の皆様に長期的な当社の投資を継続していただくために社是「信用第一」を基に企業価値の向上、株主の利益向上のために取組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みとして、平成22年5月20日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月29日開催の第130回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

その概要は以下の通りです。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第133回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発行した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、当社インターネット上のウェブサイト

(<http://www.asahi-concrete.co.jp>) をご参照ください。

(4) 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的を持って導入されていること、合理的な客観的発動要件の設定、独立性の高い社外者の判断の重視、株主意思を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策でないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株単位であり ます。
計	13,233,000	13,233,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		13,233,000		1,204,900		819,054

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,139,300	131,393	同上
単元未満株式	普通株式 8,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		131,393	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業 株式会社	東京都中央区築地1-8-2	84,800		84,800	0.64
計		84,800		84,800	0.64

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	480	530	520	536	550	585	590	600	599
最低(円)	435	451	500	500	520	520	550	579	572

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,473,495	3,500,876
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 4,589,678	5,707,688
製品	1,328,735	1,355,535
原材料及び貯蔵品	175,648	106,372
その他	174,829	130,068
貸倒引当金	8,175	16,089
流動資産合計	9,734,212	10,784,451
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	269,019	281,230
機械及び装置(純額)	145,537	159,066
土地	1,714,065	1,712,737
その他(純額)	285,431	288,327
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,414,054	<sup>1</sup> 2,441,361
無形固定資産	75,883	75,974
投資その他の資産		
投資有価証券	495,599	326,197
その他	257,256	277,876
貸倒引当金	18,151	18,267
投資その他の資産合計	734,704	585,806
固定資産合計	3,224,642	3,103,141
資産合計	12,958,855	13,887,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 3,559,192	4,242,816
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	14,160	21,072
賞与引当金	44,413	95,490
その他	135,900	122,078
流動負債合計	5,053,667	5,781,458
固定負債		
退職給付引当金	96,511	120,781
長期未払金	264,910	265,930
その他	132,032	118,417
固定負債合計	493,453	505,128
負債合計	5,547,121	6,286,587

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,405,133	5,616,700
自己株式	44,770	44,649
株主資本合計	7,384,317	7,596,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,417	4,999
評価・換算差額等合計	27,417	4,999
純資産合計	7,411,734	7,601,005
負債純資産合計	12,958,855	13,887,593

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,764,027	8,588,910
売上原価	7,938,648	7,860,382
売上総利益	825,378	728,527
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 822,345	<sup>1</sup> 786,048
営業利益又は営業損失( )	3,032	57,520
営業外収益		
受取利息	13,175	9,389
受取配当金	2,560	2,600
その他	<sup>2</sup> 28,300	<sup>2</sup> 26,495
営業外収益合計	44,036	38,485
営業外費用		
支払利息	14,446	13,311
その他	13,263	11,258
営業外費用合計	27,710	24,569
経常利益又は経常損失( )	19,358	43,604
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,516
投資有価証券売却益	513	-
その他	49	-
特別利益合計	563	1,516
特別損失		
固定資産除却損	5,386	7,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,600
その他	-	372
特別損失合計	5,386	33,432
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	14,535	75,520
法人税、住民税及び事業税	14,032	13,922
法人税等調整額	25,578	23,512
法人税等合計	39,611	37,435
四半期純損失( )	25,075	112,955

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,251,242	3,059,167
売上原価	2,909,953	2,783,979
売上総利益	341,289	275,187
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 271,378	<sup>1</sup> 263,633
営業利益	69,911	11,554
営業外収益		
受取利息	27	100
その他	<sup>2</sup> 6,801	<sup>2</sup> 5,254
営業外収益合計	6,829	5,354
営業外費用		
支払利息	4,833	3,697
その他	5,030	3,416
営業外費用合計	9,863	7,114
経常利益	66,877	9,794
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	698
特別利益合計	-	698
特別損失		
固定資産除却損	2,390	1,665
その他	-	372
特別損失合計	2,390	2,037
税引前四半期純利益	64,487	7,059
法人税、住民税及び事業税	4,645	4,643
法人税等調整額	18,919	22,834
法人税等合計	23,565	27,478
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,922	20,418

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	14,535	75,520
減価償却費	129,176	123,291
退職給付引当金の増減額( は減少)	12,587	5,933
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	35,550	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,814	8,030
賞与引当金の増減額( は減少)	52,106	51,076
役員賞与引当金の増減額( は減少)	11,000	10,000
受取利息及び受取配当金	15,735	11,990
支払利息	14,446	13,311
有形固定資産除却損	5,386	7,459
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	513	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,600
その他の営業外損益( は益)	167	-
その他の特別損益( は益)	49	372
売上債権の増減額( は増加)	656,902	1,087,017
たな卸資産の増減額( は増加)	313,946	43,504
その他の資産の増減額( は増加)	19,739	35,424
未払消費税等の増減額( は減少)	13,653	19,226
仕入債務の増減額( は減少)	12,530	660,110
その他の負債の増減額( は減少)	13,971	37,673
小計	370,420	373,906
利息及び配当金の受取額	12,857	9,857
利息の支払額	14,446	13,311
法人税等の支払額	26,723	26,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,107	344,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	108,427	117,574
資産除去債務の履行による支出	-	23,676
ソフトウェアの取得による支出	-	1,318
投資有価証券の取得による支出	592	131,869
投資有価証券の売却による収入	55,412	-
投資その他の資産の増減額( は増加)	2,561	20
差入保証金の差入による支出	4,023	453
差入保証金の回収による収入	5,655	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,414	174,275

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,477	121
配当金の支払額	96,414	97,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,892	97,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193,801	72,619
現金及び現金同等物の期首残高	590,940	835,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	784,741	908,495

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純損失が25,600千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,600千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	第1四半期会計期間末と第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末又は第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法としております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,627,303千円 であります。 2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日の満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 441,150千円 支払手形 572,637千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,638,051千円 であります。

## (四半期損益計算書関係)

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費において主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>45,089千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>280,745千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>121,722千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>53,232千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>51,547千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,126千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益のその他における主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>鉄屑売却による収入</td><td>17,874千円</td></tr> </table> <p>3 著しい季節的変動</p> <p>当社の事業は公共事業依存度が高く、その性質上、国、地方公共団体の予算の成立から実際の執行に至るまでにタイムラグが生じ、第1四半期、第2四半期の売上高は第3四半期以降の売上高に比べて過小という季節的変動があります。従ってそれに伴い営業損益、経常損益についても同様に変動があります。</p>	支払手数料	45,089千円	給与	280,745千円	役員報酬	121,722千円	従業員賞与	53,232千円	旅費交通費	51,547千円	貸倒引当金繰入額	13,126千円	鉄屑売却による収入	17,874千円	<p>1 販売費及び一般管理費において主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>51,704千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>261,676千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>128,130千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>47,985千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>48,420千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益のその他における主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>鉄屑売却による収入</td><td>15,160千円</td></tr> </table> <p>3 著しい季節的変動</p> <p>同 左</p>	支払手数料	51,704千円	給与	261,676千円	役員報酬	128,130千円	従業員賞与	47,985千円	旅費交通費	48,420千円	鉄屑売却による収入	15,160千円
支払手数料	45,089千円																										
給与	280,745千円																										
役員報酬	121,722千円																										
従業員賞与	53,232千円																										
旅費交通費	51,547千円																										
貸倒引当金繰入額	13,126千円																										
鉄屑売却による収入	17,874千円																										
支払手数料	51,704千円																										
給与	261,676千円																										
役員報酬	128,130千円																										
従業員賞与	47,985千円																										
旅費交通費	48,420千円																										
鉄屑売却による収入	15,160千円																										

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費において主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>14,637千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>92,296千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,750千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>17,082千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,625千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,007千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益のその他における主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>鉄屑売却による収入</td><td>1,666千円</td></tr> </table> <p>3 著しい季節的変動</p> <p>当社の事業は公共事業依存度が高く、その性質上、国、地方公共団体の予算の成立から実際の執行に至るまでにタイムラグが生じ、第1四半期、第2四半期の売上高は第3四半期以降の売上高に比べて過小という季節的変動があります。従ってそれに伴い営業損益、経常損益についても同様に変動があります。</p>	支払手数料	14,637千円	給与	92,296千円	役員報酬	42,750千円	従業員賞与	17,082千円	旅費交通費	16,625千円	貸倒引当金繰入額	4,007千円	鉄屑売却による収入	1,666千円	<p>1 販売費及び一般管理費において主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td>17,839千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>87,021千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>42,690千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>18,780千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>15,332千円</td></tr> </table> <p>2 営業外収益のその他における主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>鉄屑売却による収入</td><td>2,486千円</td></tr> </table> <p>3 著しい季節的変動</p> <p>同 左</p>	支払手数料	17,839千円	給与	87,021千円	役員報酬	42,690千円	従業員賞与	18,780千円	旅費交通費	15,332千円	鉄屑売却による収入	2,486千円
支払手数料	14,637千円																										
給与	92,296千円																										
役員報酬	42,750千円																										
従業員賞与	17,082千円																										
旅費交通費	16,625千円																										
貸倒引当金繰入額	4,007千円																										
鉄屑売却による収入	1,666千円																										
支払手数料	17,839千円																										
給与	87,021千円																										
役員報酬	42,690千円																										
従業員賞与	18,780千円																										
旅費交通費	15,332千円																										
鉄屑売却による収入	2,486千円																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,349,741千円	現金及び預金 3,473,495千円
計 3,349,741千円	計 3,473,495千円
定期預金 2,565,000 "	定期預金 2,565,000 "
現金及び現金同等物 784,741千円	現金及び現金同等物 908,495千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	13,233,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	84,999

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,611	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して、著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して、著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	25,600千円
資産除去債務履行による減少額	25,600千円
当第3四半期会計期間末残高	<u>                    </u>

(注)第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,551,538	37,371	8,588,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	8,551,538	37,371	8,588,910
セグメント利益又は損失( )	42,067	19,774	22,293

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,046,877	12,289	3,059,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,046,877	12,289	3,059,167
セグメント利益	17,543	7,113	24,656

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	22,293
全社費用(注)	35,226
四半期損益計算書の営業損失( )	57,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,656
全社費用(注)	13,102
四半期損益計算書の営業利益	11,554

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の賃貸等不動産の総額に、重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
563.72円	578.10円

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 1.91円	1株当たり四半期純損失( ) 8.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( )(千円)	25,075	112,955
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	25,075	112,955
普通株式の期中平均株式数(株)	13,150,445	13,148,152

## 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3.11円	1株当たり四半期純損失( ) 1.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、前第3四半期会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	40,922	20,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	40,922	20,418
普通株式の期中平均株式数(株)	13,149,377	13,148,067

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

旭コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱屋 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

旭コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱屋 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第131期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間から資産除去債務に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。